

200500299B

厚生労働科学研究研究費補助金

長寿科学総合研究事業

高齢者の役割の創造による社会活動の推進及び

QOLの向上に関する総合的研究

平成16～17年度 総合研究報告書

主任研究者 芳賀 博

平成18年(2006年) 3月

# 目次

## I. 総合研究報告書

高齢者の役割の創造による社会活動の推進及びQOLの向上に関する総合的研究 ……2

芳賀 博

(資料) 「高齢者の健康と役割に関する調査」 アンケート調査票 ……25

(資料) 図表群 1～図表群 9 ……36

(資料) 学会発表抄録 ……88

II. 研究成果の刊行に関する一覧表 ……94

# I. 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）  
総合研究報告書

高齢者の役割の創造による社会活動の推進及び  
QOLの向上に関する総合的研究

主任研究者 芳賀 博 東北文化学園大学大学院教授

研究要旨

在宅高齢者の「役割」の見直しと発掘を行い、役割づくり(創造)が地域高齢者の健康度・QOLの向上に及ぼす影響について明らかにすることを目的としていた。

北海道今金町、福島県S市、群馬県嬭恋村、愛知県A村、山梨県A村および沖縄県の65歳以上の高齢者を対象として質問紙による役割の実態調査、一部地区では役割創造のためのグループワーク（北海道、福島）を行なった。また、東京都市区シルバー人材センターを対象として、センター事業の推進・阻害要因に関する検討を行なった。その結果、以下の結果が得られた。

- (1) 「食事の支度」「洗濯」「掃除」「神仏・仏壇の管理」「留守番・電話番」は、高齢になっても担える役割であることが示された。また、ボランティア活動では、「地域の美化・環境整備」「清掃」の実施割合が高く、年齢が比較的高齢でもこれらの役割は実施可能であると考えられた。シルバー人材センターの利用経験者は、どの地区でも極めて低かった。
- (2) 高齢者自身が続けたいと思っている役割と非高齢者が高齢者に期待する役割は重なる項目が多かった。中でも「子どもの世話や見守り」への関心は高かった。また、非高齢者が高齢者に期待する役割として、「元気であること」が挙げられており、高齢者にとって自らの健康管理も重要な役割であることが示唆された。
- (3) 高齢者に適した新たな役割づくりの活動において、住民参加型のグループワークに加えて、保健師等の「念押し」や「声がけ」が重要であると考えられた。今後のモデル事業を通じた「役割づくり」のためのマニュアル化が必要であろう。
- (4) シルバー人材センター活性化の条件の検討において、センターの施策よりもセンターの置かれた地域の労働特性や産業基盤が、人材センター事業の活性化に影響していることが示された。また、センターに対する民間事業所のニーズはそれほど高くはなかった。センターの民間事業所への働きかけが待たれている。
- (5) 役割を担うことが自己効力感、活動能力、精神的健康度、精神的自立度と有意に関連していた。また、地区に新たに設定された学習的役割への参加が、その後の手段的自立や主観的QOLの向上につながることを縦断データにより確認された。

以上のことから、新たな役割の創造は、高齢者の健康・生きがいづくりや介護予防に有効であろうことが示唆された。高齢者が望めば役割が持てるような環境づくりを行政と住民の協同によって確立することが今後の課題である。

分担研究者

崎原 盛造 沖縄国際大学教授

安村 誠司 福島県立医科大学教授

新野 直明 桜美林大学大学院教授

高田 和子 独立行政法人国立健康・栄養研究所主任研究員

杉澤秀博 桜美林大学大学院教授

## A. 研究目的

65 歳以上の人口が 2 割を突破することを目前にした現在、認知症や寝たきりへの対策に加えて高齢者の活力や Productivity（生産性）の促進が急務の課題となっている。ゴールドプラン 21 計画においても介護サービスの基盤整備とともに、健康・生きがいづくり、介護予防などのいわゆる元気高齢者対策を車の両輪として推進すべきことが提唱されている。

しかし、平成 12 年度から開始された同計画も、現状では介護サービスの基盤整備に重点が置かれ、もう一方の元気高齢者対策の推進は、「かけ声」だけに留まっている観が否めない。以前から元気高齢者対策としては、老人クラブに対する活動支援などが行われているが、これらの施策が高齢者の社会活動や社会参加の促進にどの程度の効果を及ぼしているかについては疑問視する声もあり、その評価もほとんどなされていない。

高齢者の社会活動や社会参加の減少は、退職に代表される役割期待の減少に起因するものであることはよく知られている。従って、社会活動促進のためには、地域で高齢者に担ってもらえる、あるいは担ってもらいたい役割の種類（メニュー）を数多く準備することであり、その発掘と創造は必須である。

しかしながら、高齢者の役割創造（役割メニューづくり）とその実践への応用に関する実証的研究はほとんどない。

本研究は、「虚弱高齢者」から「元気な高齢者」まで、その体力レベルに応じた「役割」の見直しと発掘を行い、これらの実践への応用が地域高齢者の社会活動の促進にどの程度影響するかを検証し、同時に生活機能や QOL の向上に果たす役割についても明らかにすることを目的としている。本研究の実施期間は、平成 16 年度～17 年度の 2 年であるが、1 年目はその手始めとして全国から地域特性の異なる 5 地域を選び、在宅高齢者が担っている役割及び今後担ってみたい役割の実態を整理すること、さらに役割の遂行と高齢者の生活機能や健康度、QOL との関連性を分析、整理することを目的とした。研究の 2 年目は、その最終年度にあたり、次のような目的を設定した。16 年度の役割実態調査をさらに補完するとともに、そこから得られた役割一覧をたたき台として調査地区の住民参加型による議論を経て地域特性に応じた役割の見直しや新たな役割づくりを試みること 縦断調査に基づき、役割の創造が高齢者の健康度や QOL に及ぼす影響について分析すること さらに、社会的役割としての「仕事」を高齢者に斡旋しているシルバー人材センターの調査を通じて、その活性化のための提案を行うことを目的とした。

なお、本研究では役割を社会活動の上位概念として捉え、日常的な家族内の役割や個人的な学習・趣味に関する活動から地域の団体・組織活動やボランティア活動などの社会

活動（参加）までを包括する概念として位置づけている。社会活動や社会参加は高齢者の役割が地域的に組織化されたものとして表現することとした。

## B. 研究方法

### 1. 対象地区

本研究の対象となった地区は、1) 北海道：今金町(芳賀担当)、2) 東北地方：福島県S市(安村担当)、3) 関東地方：群馬県嬭恋村(新野担当)、4) 東海地方：愛知県A町（高田担当）、5) 中部地方：山梨県A村、6) 沖縄：沖縄県全地区（崎原担当）、7) 東京都市区シルバー人材センター及び神奈川県下事業所（杉澤担当）である。

### 2. 調査方法

#### 1) 北海道今金町

北海道瀬棚郡今金町に在住する65歳以上人口1,056名のうち介護保険法の要介護認定者と施設入所者等を除く916名を調査の対象とした。

今金町保健福祉課を通じ、対象高齢者に対し自記式の調査票を郵送により配付した。送付より1週間後から民生委員や保健推進員、保健福祉推進員等により回収を行なった。回収は858部(93.7%)であった。調査票の配布と回収は平成17年1月上旬に実施した。本研究では6つの役割項目：職業労働、家事労働、学習・趣味活動、ボランティア活動、地域の団体・組織活動、リーダーシップを設定し、

現在遂行している役割と今後希望する役割に分けて質問した。また、健康関連指標として動作に対する自己効力感<sup>1)</sup>、活動能力<sup>2)</sup>、QOL<sup>3)</sup>、精神的健康度(GDS)<sup>4)</sup>、入院の有無、通院日数などを取り上げた。

2年目には、これらの実態調査をたたき台として、以下の手順で介入及び調査を行なった。

(1) 役割の創造・設定をする対象地区の選定：3つの自治会（大和、南栄、種川）を設定した。地区を選定する際には、町保健師に対して、地区の特性や人材、人間関係等をヒアリングし、地区への接近性や、役割創造・設定の可能性の面を考慮し決定した。

(2) 役割創造・設定に向けた介入：各自治会に対して地区の担当保健師から自治会長を通じ介入の了承を得た後、平成17年4月以降に自治会役員や民生委員、婦人会役員、老人会役員、小学校の校長・教頭、役場サポーター（役場職員）、保健福祉課職員等を構成員とする座談会を数回繰り返した。座談会では主にブレイクスルー型<sup>5)</sup>グループワークや地域づくり型<sup>6)</sup>ファシリテート法を援用し、質的なデータの整理にはKJ法等を使用した。座談会で得られたデータは、保健福祉課職員で優先順位や実現可能性の観点から整理して、役割案として提示し、さらに、この役割案に関して自治会の役員会など、メンバーを変え、具体的な役割設定にまで繋がるように、議論を繰り返した。

(3) 役割設定による効果測定：役割設定された地区に対して、16年度と同様の時期に、16年度の調査の項目から社会参加数及び役割との関連が多く見られたIADL<sup>2)</sup>、QOL、GDSに関して同様な質問内容を調査した。対象者は今金町大和地区の在宅高齢者とし、地区の保健推進員の協力のうえに、配票留め置き方式にて実施した。また、対照地区として、役割設定に関係しない近隣の自治会(65歳以上の調査対象者計146名)を選び、同様の調査を実施した。

## 2) 福島県S市

### (1) 役割の実態調査

初年度調査の対象は、平成17年2月1日現在、福島県S市A地区在住の満65歳以上の高齢者1,446人中、1/2の無作為抽出による723人とした。そのうち、施設入所者、死亡、転出者を除く693人を調査対象者とした。また、初年度報告では一次分析として、調査対象者のうち、調査期間初期に回答のあった150人を分析対象とした。

調査期間は、平成17年3月10日～18日である。調査は、S市保健福祉部市民健康課、D地区健康づくりの会と共同し、郵送法にて自記式調査票の配布と回収を行った。調査票は無記名とし、自分で記入できない者については、代理者に記入してもらうよう依頼した。調査項目は、①高齢者の特性として、年齢と性別、家族構成、日常生活自立度、健康状態や健康のために気をつけていること、体力へ

の自信や運動習慣の有無を把握した。②高齢者の役割に関する項目として、収入が伴う仕事(職業)の有無、シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験の有無、家の中の役割、地域の団体・組織・会との関わり、現在または最近行ったボランティア活動について選択式で把握した。また、今後、行ってみたい仕事、ボランティア活動に関しては自由記載で回答を求めた。

### (2) 役割創造のためのグループワーク

2年目には、同地区の老人クラブ等に所属する65歳以上の高齢者および地域の健康づくりの会に所属する非高齢者を対象として、役割創造のためのグループワークを行なった。グループワークの方法：グループワークは高齢者、非高齢者に分けて地区の公民館で行なった。また、話し合いのテーマは、[高齢者の話し合いのテーマ]として a.. 行ってみたい家の中・地域での役割 b. A地区の高齢者ができる家の中や地域での役割、[非高齢者の話し合いのテーマ]として、a. 高齢者に行って欲しい家の中・地域での役割 b. A地区の高齢者に行って欲しい役割とどうしたらその役割を実施できるか等を取り上げた。分析方法は、グループワークで記入した付箋紙および録音内容を逐語録に起こしたのから、役割内容を抽出し、類似した内容をまとめ、項目化した。

(3) 役割創造を行なう上での条件の検討<質問紙調査による>

16 年度と同様の集団を対象とした。平成 18 年 2 月現在において施設入所、死亡、転出した者を除く 654 人を対象とした。調査方法と項目：調査期間は、平成 18 年 2 月 20 日～3 月 3 日である。郵送法による自記式調査票を用いた質問紙調査を実施した。調査項目は、年齢、性別、同居している家族、健康度自己評価、生活満足度、社会と関わって生活していきたいと考えているかの意向(考え方)、日常生活自立度、活動能力<sup>2)</sup>を把握した。役割に関する項目として、昨年度の項目に加えて、今後新たに行いたいことの項目に関しては、地域住民を対象に行ったグループワークで挙げられた主要な項目を加えて把握した。

### 3) 群馬県嬭恋村

対象は、群馬県吾妻郡嬭恋村の 65 歳以上住民 西部地区 1472 名及び東部地区住民 1213 名である。農業と観光の村として知られており、特にキャベツ生産高は日本一を誇っている。平成 16 年 10 月 1 日時点の老年人口割合は、25.5%である。

2005 年 1 月(西部地区)と 2005 年 11 月(東部地区)に、嬭恋村保健福祉課の協力を得て、高齢者の健康と役割に関する調査表を用いた調査を実施した。調査表は、郵送により配布し、調査員が各戸を訪問して回収した。調査員には、調査表の記入に関する注意点を事前に十分に伝え、回収時に未記入の有無を確認して、可能ならば再質問により未記入部分を埋めるように指示した。

調査票に回答の得られた人は西部地区が 1194 人(回答率 81.1%)、東部地区が 1017 人(回答率 83.9%)であった。調査票の質問項目は、①基本属性：性、年齢、同居者、学歴、②収入がともなう仕事(シルバー人材センターを除く：有無、種類、今後の希望、③シルバー人材センターの仕事、④家庭内の仕事・役割：有無、種類、⑤地域の団体活動；有無、役員、⑥ボランティア活動：有無、種類、今後の希望、⑦身体的・精神的健康：活動能力<sup>2)</sup>(老研式活動能力指標、移動能力)、受療状況、転倒歴、抑うつ度<sup>4)</sup>、自立度である。

### 4) 愛知県 A 町

愛知県名古屋市に隣接する A 町に在住する 65 歳以上の者 3,679 名を対象に郵送留め置き法により調査を実施した。アンケートは 1,915 名から回答が得られ、回収率は 52.1%であった。そのうち、性・年齢が明確で、対象年齢外からの回答を除く 1,755 人を解析対象とした。調査内容は、①健康状態(自立度、疾病の罹患状況)、②生活習慣(運動習慣、食習慣、睡眠、喫煙、飲酒など)、③活動への参加状況(収入を得る活動、家事等の収入を得ない活動、地域活動、学習活動など)であった。QOL は、太田ら<sup>3)</sup>が開発した地域高齢者のための QOL の質問紙を使用した。この質問紙では、QOL の下位尺度として、生活活動力、健康満足感、人的サポート満足感、経済的ゆとり満足感、精神的健康、精神的活力



の6項目を評価している。

#### 5) 山梨県A村

山梨県山間部の1村の65歳以上の全住民277名を対象とした。調査は、2005年12月に調査員による配票留置きによった。調査内容は、高齢者の役割行動として職業行動（収入の伴う仕事（職業）の有無）、家事労働（15項目についての実施状況）、余暇・ボランティア活動（実施の有無）、運動（月に1回以上の運動の実施の有無）、地域の団体・組織活動（16項目の活動への参加の有無）、リーダーシップ（団体・組織での役員・役職数）を取り上げた。健康指標としては、自己効力感<sup>1)</sup>、活動能力<sup>2)</sup>、精神的健康度（GDS: Geriatric Depression Scale、日本語版<sup>4)</sup>）、入院数、通院数を取り上げた。

#### 6) 沖縄県全地区

調査対象者は、沖縄県老人クラブ連合会の約7万人の会員の中から1%を6地区ごとに抽出した。その内訳は、北部地区150名、中部地区320名、那覇市25名、南部地区130名、宮古地区45名、八重山地区30の合計700名であった。調査は2005年の1~2月にかけて実施した。調査方法は、老人クラブ会員による配票留置調査を実施した。その結果、546名（回収率78.0%）から調査票を回収した。このうち分析対象者は、性別、年齢に欠損値がなく、移動能力（厚生労働省の寝たきり判定基準）のランクJに該当する537名とした。

役割の現状については、①職業の有無とその内容、今後希望する仕事の内容、②シルバー人材センターや高齢者事業団の仕事の有無、③家庭内での役割の有無、④地域の団体等への参加の有無、今後希望するボランティア活動の内容を取り上げた。生活満足度の指標としてLSIK<sup>7)</sup>を用いた。

#### 7) 東京都市区シルバー人材センター及び神奈川県下事業所

##### (1) アウトカム指標の格差の要因・背景

対象センター：杉澤らが、国庫補助対象センター（30%の抽出確率）に対して行った調査のデータを再解析した<sup>8)</sup>。全国249センターからの回答があり、このうち東京都市区のセンター16センターを分析対象とした。

分析方法：アウトカム指標として「粗入会率」「会員一人あたりの契約件数」「会員一人あたりの契約金額」を用い、センターの施策については、「就業機会の拡大策（外部への働きかけ）」「就業機会の拡大策（会員の技術向上）」「未就業者対策」「ホワイトカラーの就業開拓策」「安全就業推進対策」「健康づくり対策」「レクリエーション・ボランティア推進策」「外部との連携推進策」の8領域について取り上げた。これらの資料に基づき、アウトカム指標と各施策の実行数の相関係数を算出した。

##### (2) 住民の労働特性・産業基盤の影響

対象センター：東京都区市の49のシルバー人材センターを分析対象とした。

分析方法：アウトカム指標として、「粗入会率」「会員一人あたりの契約件数」「会員一人あたりの契約金額」を用いた。また、住民の労働特性を評価する指標として、「失業率」「就業者中の一次産業就業者の割合」「就業者中の二次産業従業者の割合」「就業者中の三次産業従業者の割合」を設定した。自治体の産業基盤に関連する指標として、「会員一人あたりの事業所数」「会員一人あたりの2次産業事業所数」「会員一人あたりの三次産業事業所数」を設定した。これらの資料にもとづき、センターのアウトカム指標と住民の労働特性・産業基盤に関する指標との相関係数を算出した。

### (3) 質的な調査による分析

対象センター：東京都市区の51センターの粗入会率（2002年）が5%以上の上位5センターを対象に、センターの職員に対して電話か訪問によるインタビュー調査を実施した。

分析方法：質的なデータの分析方法の1つである「内容分析法」によって分析した。

### (4) 民間企業からみたセンターの評価

調査対象：神奈川県下の常用労働者を5人以上雇用する民営事業所から無作為に抽出した3,000事業所であった。

調査方法と項目：郵送配布・郵送回収であり、実施時期は平成17年5～6月であった。822事業所から回答があり、回収率は27.4%であった。分析項目（従属変数）として、シルバー人材センターに対する認知、利用の有無、利用意向、センターに対する満足度を設定した。ま

た、説明変数としては、業種、企業規模といった属性的な要因、高齢労働者への施策、高齢就業者に対する認識、経営状況や収益改善の方法を設定した。

分析方法：シルバー人材センターに対する認知、利用経験、センターに対する満足度、利用意向の各変数の分布が、業種、企業規模、高齢就業者への施策、高齢就業者に対する認識、高齢者を採用する際の問題、経営状況、収益改善方法の各変数によって有意に異なるか否かを評価した。

（倫理面への配慮）

アンケート調査にあたっては、各自治体との共同事業として実施され、対象者には文書又は口頭にて調査の趣旨を十分に説明したうえで、調査への回答の有無は自由意志とした。分析に関しても全てID番号化し個人が特定できないように配慮した。

## C. 研究結果

### 1. 高齢者の役割の実態

#### 1) 北海道今金町の実態

実施している役割の内容を性、年齢、移動能力別に検討した。職業労働の内容をみると、男性の3割程度が職業を持っており、女性はその半分程度であった。移動能力別では障害がない者の職業労働従事が高いが、何らかの介助が必要な高齢者でも職業を持つ者もいた。家事労働に関しては、「食事の支度」、「洗濯」、「掃除」、「神棚・仏壇管理」、「庭・花壇・菜

園管理]、「ごみ捨てごみ処理」を実施しているものは半数以上に見られた。とくに、女性では、約9割が「食事の支度」「洗濯」「掃除」を実施していた。移動能力別にみた内容では、何らかの介助が必要な高齢者でも「食事の支度」「洗濯」「掃除」「留守番・電話番」は半数以上が実施できている家事労働であった。学習・趣味活動では、男性が「パークゴルフ」、女性が「押し花・ちぎり絵・パッチワーク・手芸」が多かった。ボランティア活動では、男性が「農作業」、女性は「地域の美化・環境整備活動」が多かった。また「地域の美化・環境整備活動」は年齢が比較的高齢でも、移動能力が低くても実施可能な活動であった。役割実施数の平均値で検討したところ、男性が有意に高い役割は、職業労働やボランティア活動、地域の団体・組織活動であり、女性が有意に高い役割は家事労働であった。

高齢者の希望する役割については、職業労働では、「農業・農作業・畜産関係」の希望が若干多く、家事労働では「食事の支度」や「掃除」などの家事を中心に「庭・花壇・菜園の管理」などを希望するものが多かった。学習・趣味活動では圧倒的に「パークゴルフ」や「その他のスポーツ」の希望が多いが、これは男性、75歳未満、障害のないものを中心としている。ボランティア活動では「地域の美化・環境整備活動」や「介護等、高齢者福祉」の希望が多かった。

各健康関連指標の得点が役割によって規定

される程度を明らかにするために重回帰分析を行った。役割としての職業労働、学習・趣味活動および地域の団体・組織活動は、動作に対する自己効力感、活動能力、QOL、精神的健康度と有意に関連していた。また、家事労働は、自己効力感、活動能力とのみ有意に関連していた。

図表群1に関連する図表をまとめた。

## 2) 福島県S市の実態

収入の伴う職業については、「持っている」者が男性30.6%、女性が12.1%で男性の割合が高かった。職種は、男女とも農林水産関係の自営業に従事している割合が高かった。

シルバー人材センター・高齢者事業団体の仕事の経験については、男女とも約9割が「やったことがない」と答えていた。家の中での役割については、「食事の支度」「洗濯」「掃除」「留守番・電話番」「漬物・乾物・味噌作り等」で女性が行っている割合が男性よりも高く、「大工仕事や家の修繕」については男性の方が行っている割合が有意に高かった。

地域の団体・組織・会との関わりは、男性で町内会・自治会に「入っている」・「役員」の割合が女性より高く、回答した約半数の者が町内会・自治会との関わりがあった。現在行っている（最近行った）ボランティア活動では、全体的にみると男女とも「美化・環境整備の活動」「農作業に関する活動」「清掃に関する活動」への参加が約2~3割であり、他の項目よりも参加割合が高かった。

今後実施してみたいボランティア活動に関しては、回答者は男性7人、女性8人で「美化・環境整備の活動」への希望が男性4人、女性2人と、他の項目に比べると希望者が多かった。

図表群2に関連する図表をまとめた。

### 3) 群馬県嬭恋村の実態

今回の調査で調べた役割を、職業労働、家事労働、ボランティア活動、団体・組織活動の4項目に分け、その実態を、性、年齢、移動能力別にまとめた。職業労働: 男性の約3割が職業を有し、女性はその半分程度であった。シルバー人材センターでの就労の経験を有する者は、3%未満と極めて低率であった。家事労働: 男性では「庭・花壇・菜園の管理」と「ごみ捨てやごみ処理」が多く(50%弱)、女性では「洗濯」、「掃除」、「食事の世話」が多かった(80%前後)。家事役割には、女性の従事する割合が高いものが多かったが、「家計・財産管理」と「ペットの世話」は、男性が高い割合を示した。高齢になっても、また、ある程度の介助が必要になっても従事できる割合が高いものとして、「食事の支度」、「洗濯」、「掃除」、「神仏・仏壇管理」、「留守番・電話番」などがあり、特に「洗濯」、「掃除」は、80歳以上でも約半数が有する役割だった。ボランティア活動: 男女ともに「清掃」が最多で、次が「地域美化・環境整備」だった。「清掃」、「地域美化・環境整備」は、年齢が高齢になっても実施率が高い活動であった。団体・組織活動: 男女ともに圧倒的に多いのが「老人会・高齢者団体」で、男性で

は70%、女性では85%が従事していた。「老人会・高齢者団体」は、年齢、移動能力に関係なく従事者率が最も高かった。年齢別では、65-69歳で約60%、である以外は、いずれの年齢層でも80%以上で、年齢が高いほどその割合は高い結果であった。移動能力についても、すべての群で従事している人は80%以上であり、低下している人たちでその割合が高かった。

健康関連指標として、活動能力(老研式活動能力指標)、精神的健康度(抑うつ度: GDS 得点)、精神的自立度、入院経験(過去一年間の入院経験の有無: あり=1、なし=0)、通院数(過去一ヶ月間の通院日数)の5項目を調べ、役割項目との相関を調べた。活動能力、精神的自立度は、4種類の役割項目すべてと有意な正の相関、抑うつ度は全役割項目と有意な負の相関を示した。すなわち、活動能力が高い人、自立度が高い人では、従事する役割数が多く、抑うつ度が高い人では役割数が少ないという結果だった。役割の中では、家事労働と健康関連指標の相関係数が、最も高い数値を呈した。

図表群3に関連する図表をまとめた。

### 4) 愛知県A町の実態

活動内容は、身体活動量を反映する活動(歩数、運動の実施)、異なる種類の作業(体を動かす作業、収入を得る作業、収入を得ない作業)、他者とのかかわりを持つ活動(地域活動、他人の世話)、知的作業(学習活動、新聞を読む、本・雑誌を読む)、役割をもつ活動(相談にのる、若い人に話しかける)の13種類と

した。QOLのそれぞれの下位尺度をみると、生活活動力得点は、体を動かす作業、収入を得ない作業（家事・家庭菜園等）、本・雑誌を読む、友人の訪問、相談にのるを実施している場合、男女とも高くなった。健康満足感得点は運動、他人の世話、新聞を読む、本・雑誌を読む、友人の訪問、相談にのる、若い人への話しかけの実施で男女とも高く、歩数が多い、収入を得る仕事の実施では男性のみで、体を動かす作業では女性のみで高かった。人的サポート満足感得点は、他人の世話、新聞を読む、本・雑誌を読む、友人の訪問、相談にのる、若い人への話しかけで男女とも高く、運動と体を動かす作業、学習活動では女性のみ、収入を得る仕事、収入を得ない仕事（家事・家庭菜園等）では男性のみで実施している場合に高かった。経済的ゆとり満足感、本・雑誌を読む、相談にのる、若い人への話しかけで男女とも高く、学習活動、新聞を読むは女性のみ、友人の訪問では男性のみで実施している者で高かった。精神的健康得点は、本・雑誌を読む、友人の訪問、相談にのる、若い人への話しかけの実施で男女とも高く、歩数が多い、運動の実施では男性のみ、体を動かす作業、地域活動、他人の世話、学習活動の実施では女性のみで高かった。趣味や生きがいで代表される精神的活力得点は、収入を得る仕事、家事等の仕事、地域活動を含む13種類の活動のいずれにおいても実施している者で男女とも高かった。

図表群4に関連する図表をまとめた。

#### 5) 山梨県A村の実態

家事労働の男性では「庭・花壇・菜園の管理」、「ごみ捨て・ごみ処理」が多く、女性では「食事のしたく」、「洗濯」、「掃除」、「漬物・乾物・味噌作り」の順で多かった。年齢別ではいずれも65~74歳の方が多く従事していた。移動能力別では「障害なくなんでもできる」で従事している割合が多い傾向にあるが、「食事のしたく」、「洗濯」、「留守番や電話番」は「障害あるがほぼ何でもできる」で「障害なくなんでもできる」より多くの人を実施していた。「何らかの介護の必要」な人でも「留守番や電話番」、「家計や財産の管理」には参加していた。

運動は性・年齢・移動能力に関らず、約1/3が行っていた。余暇活動・ボランティア活動は運動実施より少なく、約1/6が行っていた。地域団体・組織活動の状況は、最も多く参加しているのは「老人会・高齢者団体」で「町内会・自治会」がそれに続いた。性・年齢・移動能力での差が大きいものは、「体育・スポーツ」、「趣味・リクリエーション」、「政治関連」は女性より男性、75歳以上より65~74歳、移動能力の高い者での参加が多かった。

「地域の文化・祭り」、「退職者団体」は男性と65~74歳で多く、「農協・漁協・森林組合」は男性で多かった。リーダーシップでは男性で「町内会・自治会」、「老人会・高齢者団体」、「体育・スポーツ」、「農協・漁協・森林組合」、

「宗教関連」で多く、それらは年齢が若く、移動能力の高いもので多い傾向にあった。

健康関連指標と役割実施数の性・年齢調整による偏相関係数を求めた。5%以下の危険率で有意な相関がみられたものは、家事労働が、自己効力感、活動能力、通院日数、入院経験と正の相関がみられた。また団体・組織活動への参加が自己効力感、活動能力と正の相関があり、余暇活動・ボランティアの参加は精神的健康度と負の相関を示した。

図表群5に関連する図表をまとめた。

#### 6) 沖縄県の実態(老人クラブ会員)

仕事に従事しているものの割合は、全体の17.7%であった。また、女性(6.7%)よりも男性(27.6%)において仕事に従事している者の割合が高いことが示された。仕事の内容については、男女とも農林漁業関係がそれぞれ47.1%、40.0%と最も多かった。今後従事してみたい仕事内容についても、農林漁業関係が最も多かった。シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験がある者の割合は、全体の約7%であった。

家庭内での役割については、食事の支度、洗濯、掃除、家計・財産管理、神棚・仏壇の管理、ごみ捨て、留守番・電話番、漬物・乾物・味噌づくり等の項目において、有意に女性が役割を遂行しており、男性では、大工仕事・家の修繕を役割として担っていることが確認された。年齢階級別の分析では、神棚・仏壇の管理と留守番・電話番については、加

齢とともに役割として担う傾向にあることが示唆された。

男性では女性に比べて、体育・スポーツ関係指導団体、退職者団体、政治関連団体・後援会活動等において有意に参加状況が多いことがわかる。女性では、婦人会・女性団体、趣味・レクリエーション関係のサークル、ボランティア関連団体等への参加が男性に比べて多いことがわかる。

ボランティア活動への参加では、地域の美化・環境保護に関する活動、社会福祉に関する活動に従事するものは男女とも5割以上にみられた。また、ボランティア活動への参加希望においても、地域の美化・環境保護に関する活動、社会福祉に関する活動が最も多かった。

役割の状況と生活満足度との単相関分析を行った。その結果、男性では、地域団体・組織への参加が生活満足度と有意に関連していることが示された。また、女性では婦人会・女性団体、民生委員や福祉関係の団体・組織等への参加に加えて、庭などの手入れ、漬物・乾物・味噌づくり等の家事的役割が生活満足度と関連していることが示された。

図表群6に関連する図表をまとめた。

## 2. 役割創造のための取り組みと健康度・QOLへの影響

### 1) 役割創造のための取り組み

①北海道今金町では住民主体の数回の座談会を通じ、大和地区において学習的(教える・

学ぶ) 役割が高齢者に対して設定された。「寺子屋やまと」という事業名で自治会役員が実行委員となり高齢者により主体的な運営がなされた。この「寺子屋やまと」事業が9回にわたって実施され、地区の元気高齢者の約1/4の参加を得る事業となった。南栄自治会は自治会・婦人会を中心にして「花いっぱい運動」が企画され、高齢者に対する環境整備に関する役割が創造された。しかし、北海道の季節的な制約もあり、今年度は準備の段階にとどまった。種川自治会は「ボランティア・ナビゲーション・マップ(仮称)」を作成し、ボランティアの客体と主体(高齢者)結びつけることを企画した。

結果として高齢者に対する具体的な役割づくりの設定が、可能となったのは大和自治会の1地区だけであり。他の自治会は次年度へ向けての準備や自治会関係者のエンパワーメントを試みる段階にとどまった。

図表群7に関連する図表をまとめた。

②高齢者の担える役割 —福島県S市の取り組み—

【高齢者のグループワークから】 今後の続けたい家での役割は、炊事・掃除・洗濯なども含めて「家のこと全般」、また「漬物作り・干し柿作り」、「農作業」や「庭木の手入れ」が挙げられていた。この他にも「若い人(家族)の食事の世話」や「孫の世話」、「ペットの世話」なども挙げられた。地域では、「公園や公民館、神社などの清掃活動」、「近隣との

交流」、「子どもの見守り・声かけ」、「地区活動への参加・協力」、「伝統芸能」に関することが挙げられていた。趣味・学習活動では「グランドゴルフ」、「ゲートボール」などのスポーツや「カラオケ」、「町内の人たちとの旅行」を楽しみとして続けていきたいと話していた。また、これらを行う上で、健康づくりもしていきたいと述べていた。

今後新たに取り組みたいことは、「子どもの登下校時の見守り」、「伝統芸能」、「昔の料理・遊び」を若い人や子どもに教えることを挙げている。趣味・学習活動では、「筋力トレーニング」や「新しい趣味」を挙げている。

【福島県S市の非高齢者グループワークから】 非高齢者が捉えている高齢者が「現在も行っている役割」は、「家の手伝い」、「畑仕事」、「昔ながらの料理作り」や「若い人が知らないことを教える」、「子どもの安全を守る活動」、「地域活動への参加」、「地域行事への参加・協力」及び「グランドゴルフ」、「ゲートボール」などのスポーツが挙げられた。

期待する役割については、「家事の手伝い」、「野菜作り」などの農作業や「草木の手入れ」、「草むしり」、「留守番」、「電話番」、「家畜の世話」など様々なことが挙げられた。また、「若い人に遠慮せずに意見をいう」や「(若い人に) アドバイスする」、「自分のことは自分で行う」ということも期待されていた。地域では、「地域交流や地域組織活動」に関すること、「子どもに」に関すること、「清掃活動」、「文

化の伝承」にすることが期待されていた。  
その他、趣味・学習活動なども通して「元気  
でいる」、「健康でいる」ことが期待されてい  
た

A 地区の非高齢者が高齢者にとくに期待す  
る役割では、Ⅰ・Ⅱの2つのグループが「地  
域の子どもの登下校時の見守り（パトロー  
ル）」を挙げ、もう1つのⅢグループは「放課  
後、集会所で子どもたちを遊ばせる」ことを  
挙げていた。どうしたら実施できるかについ  
ては、行政や地区の公共機関のバックアップ  
が必要であることが話し合われていた。

【新たに行ってみたいことの有無に影響する  
要因(質問紙調査から)】

今後新たに行ってみたいことがある者と特  
にないと答えた者でどのような背景が影響し  
ているのかをロジスティック回帰分析を用い  
て検討した。その結果、「シルバー人材センタ  
ー・高齢者事業団の認知度」、「ボランティア  
活動の有無」、「社会との関わり」、「老研式活  
動能力指標合計点」が今後行いたいことの有  
無との関連が認められた。すなわち、シルバ  
ー人材センター・高齢者事業団の認知度が「高  
い」、ボランティア活動は「有」、社会との関  
わりをもって生活したいと「思っている」、老  
研式活動能力指標合計点は「高い」などの条  
件を有している人は、新たな役割を持つこと  
に意欲的であった。

図表群 8 に関連する図表をまとめた。

2) 学習役割の遂行が健康度・QOLに及ぼ

す影響

北海道今金町の大和自治会では学習的な役  
割設定として「寺子屋やまと」事業が9回に  
わたって実施された。この事業の終了時に前  
年度と同じような健康度・QOL等に関する  
調査を実施した。「寺子屋やまと」への参加者、  
非参加者における役割設定前後のIADL、  
QOL、GDSの各平均得点を比べたところ、  
非参加者では役割設定前に比べ、IADL、  
QOL、GDSともに、ほとんど変化がない  
か、減少しているのに対して、参加者の方は  
いずれの得点も増加の傾向を示し、特にIADL  
とQOLでは有意な変化が見られた。また、  
役割設定前後のIADL、QOL、GDS  
の変化量の平均に関して、参加者と非参加  
者を比べると、IADLとQOLで有意なち  
がいを示した。

また、役割設定のために介入した大和地区  
と、この地区と年齢構成や社会参加数が似て  
いる近隣地区(対照地区)との比較を試みた。  
これによると、役割非設定地区の方はいずれ  
も得点減少をしているのに対し役割設定地区  
はIADLとQOLが増加し、有意な差がみ  
られた。

図表群 7 に関連する図表をまとめた(表 2  
～ 4)。

### 3. シルバー人材センターの分析

#### 1) アウトカム指標の格差の要因・背景

##### (1) センターの施策の影響

各種施策(「安全就業対策」、「レクリエーシ



ョン・ボランティア推進」、「就業機会の拡大策（会員の技術向上）」、「ホワイトカラー就業開拓策」、「健康づくり対策」等）の実行数とセンターのアウトカム指標（粗入会率、契約件数、契約金額）との相関係数を求めた。「安全就業対策」あるいは「健康づくり対策」の実行数が多いセンターでは粗入会率が高い傾向にあることが明らかとなった（ $p < 0.10$ ）。「健康づくり対策」の実行数については会員一人あたりの契約件数との間にも有意な相関係数がみられ、この施策の実行数が多いほど会員一人あたりの契約件数が高いことも明らかとなった。

## （２）住民・地域特性の影響

「就業者中の一次産業従事者割合」や「就業者中の二次産業従事者割合」が高い自治体では粗入会率が高く、「就業者中の三次産業従事者割合」が高い自治体では逆に粗入会率が低いという傾向がみられた。

産業基盤の評価指標として設定した「会員一人あたりの製造・出荷額」「会員一人あたりの総事業所数」「会員一人あたりの2次産業事業所数」「会員一人あたりの3次産業事業所数」のいずれも、「粗入会率」あるいは「会員一人あたりの契約件数」と有意な負の相関係数が観察され、「会員一人あたりの製造・出荷額」などの指標の数値が高い自治体では、「粗入会率」あるいは「会員一人あたりの契約件数」が低い傾向がみられた。

## （３）質的分析

粗入会率が5%以上のセンターを対象にヒアリングした結果、粗入会率が高い理由として次のようなことが指摘された。1つのセンターについてのみ、センターの主体的な働きかけが粗入会率を高めているという発言がみられた。具体的には、60歳になった住民全員に対して個別にダイレクトメールを送付し、その結果として入会者が多くなっているということであった（小金井市）。それ以外の3センターについてはいずれも、入会率が高い理由について、ヒアリングの過程でセンターの活動の特性とともにセンターが置かれている地域の社会的環境、たとえば住民の組織や住民の労働特性あるいは産業基盤が入会率の高さに関係しているという認識が示された。

地域の社会的環境については、「老人クラブが少ない。また、老人クラブに対しては、「年寄りくさい」ということで敬遠する傾向が高齢者には強い。社会参加の受け皿としてシルバー人材センターが位置づいている。」（武蔵村山市）「大きな団地を抱えており、そこでは高齢化が著しい。しかし、定年後の高齢者が従業できるような産業がないため、就業できる機会を探し、それを提供してくれるシルバー人材センターに入会する。」（武蔵村山市）さらに、「代替わりで農業を辞めた、農業出身の人が多く、その人たちは外での仕事が得意」（稲城市）といった地域住民の労働特性が入会率に関係しているのではないかと指摘がみられた。

## 2) 民間企業からみたセンターの評価 — 評価指標に関連する要因 —

センターに対する認知・利用経験・利用意向・満足度のそれぞれの変数の分布が、業種および企業規模によって有意に異なるか否かを $\chi^2$ 検定によって評価した。業種による差は大きくなかった。企業の常用労働者数別にみると、認知については有意な差がないものの、利用経験や利用意向については有意差がみられ、「5～29人」という小企業や「300人以上」という大企業と比較し、「30～299人」という中企業で利用経験や利用意向をもつ事業所の割合が高かった。満足度についても有意差がみられ、「5～29人」という小企業で満足度が高い人の割合が低いという結果であった。

高齢就業者に対する施策の有無によって、シルバー人材センターに対する認知・、利用経験・利用意向あるいは満足度がどのように異なるかを検討した。高齢者に対する勤務体制や環境整備に取り組んでいる事業所や雇用延長を実施している事業所では、利用経験や利用意向が有意に高いという結果が得られた。また、高齢就業者に対して「勤勉性」や「協調性」が高いという認識のある事業所では、シルバー人材センターへの利用意向が有意に高いという結果が得られた。

図表群9に関連する図表をまとめた。

### D. 考察

#### 1. 研究の背景

高齢者の社会参加や社会活動が、生命予後に好影響をもたらすことは国内外を通じて古くから知られている<sup>9) 10)</sup>。また、社会活動が日常生活動作や手段的日常生活動作の維持に有効であること<sup>11)</sup>や生活満足度と密接に関連していること<sup>12)</sup>などが報告されている。さらには、社会活動の程度を測定するための指標の開発なども行なわれている<sup>13)</sup>。しかし、これらの研究は、全て観察型の研究であり社会参加を促進するための介入型の研究はこれまでには見当たらない。そのため、高齢者の社会参加促進による生活機能及びQOLの維持・向上に有効なプログラムが見出せないのが現状である。本研究は、このような現状に鑑み、社会参加促進のための手段としての役割期待に着目して高齢者が担える役割メニューづくりを行い、さらには実践に応用するためのプログラムを開発することに最大の特徴がある。

本研究はその手始めとして全国から地域特性の異なる地域を選び、在宅高齢者が担っている役割及び今後担ってみたい役割の実態を整理するとともに、役割の遂行と高齢者の活動能力やQOLとの関連性を分析・確認することを目的としている。

#### 2. 高齢者の役割の実態

収入をとまなう仕事に従事する者は、男性では27.6%（沖縄）～45.1%（山梨）、女性では6.7%（沖縄）～25.7%（山梨）の範囲であり、いずれの地区でも男性が女性より多

かった。総務庁の「高齢者の生活と意識」に関する調査結果では、65歳以上の男性では約4割、女性では約2割が収入を伴う仕事をしている<sup>14)</sup>。本研究班の対象地域の就業率は全国と同じかやや低い値を示しているといえよう。実施している仕事の内容では、どの地区でも「農林水産関係」が最も多く、高齢者が担える職業の特性ともいえる。

シルバー人材センター・高齢者事業団での仕事の経験を有する者は、福島、群馬では3%未満であり、最も多かった沖縄でも7%程であった。シルバー人材センター・高齢者事業団の活動は、高齢者の就労を促進する機関としての役割が期待されることもあり、普及活動や仕事の内容を高齢者の立場に立って見直すなどの検討も必要であろう。このことについては、後述する。

家の中での役割については、女性は家事全般に関する役割を担っている割合が高く、とくに「食事の支度」「洗濯」「掃除」では、沖縄では9割以上、北海道では約9割、福島、群馬、山梨では7～8割と高率であった。一方、男性は、大工仕事のような力仕事を担う割合が多く、これらの傾向は男女の性役割を表しているともいえる。なお、「食事の支度」「洗濯」「掃除」「留守番・電話番」等はある程度介助が必要な高齢者でもその半数以上が担っていたこと(北海道地区)、沖縄の高齢者では「神棚・仏壇の管理」や「留守番・電話番」の実施率が高齢になるほど高かったこと

などから考えて、家庭内には虚弱な高齢者にも担える何らかの役割があることを示唆している。

地域の団体・組織との関わりについては、加入義務傾向の強い「町内会・自治会」を除けば、「老人会・高齢者団体」「宗教団体・寺の檀家組織」「趣味・レクリエーション関係の会」の割合が高かった(北海道、福島、群馬)。沖縄の高齢者は、「趣味・レクリエーション関係の会」「地域の文化や祭りに関わる組織」「ボランティア関連団体」などへの参加が主なものであったが、これは沖縄の対象が老人クラブ会員という特性を有しているためかもしれない。

ボランティア活動では、北海道、東北、沖縄の3地区とも「地域の美化・環境整備活動」の実施割合が最も高く、北海道、東北では「農作業」「地域や河川清掃」と続く。また、群馬では、「清掃」「地域の美化・環境整備活動」の順であった。このように、「環境整備」や「清掃」に関わる活動は男女とも実施割合が高く、林<sup>15)</sup>の報告でも高齢者に期待できる活動として挙げられており、高齢者にとっては比較的気軽に取組みやすい活動であると思われる。

### 3. 高齢者が担っている役割と非高齢者が高齢者に期待する役割

福島県S市A地区における高齢者グループ及び非高齢者グループのグループワークを通じて、高齢者自身が今後も続けたいと思っている役割と非高齢者が高齢者に期待する役割について

の検討を行なった。その結果、全体的に高齢者自身による役割遂行への期待は、非高齢者が高齢者に期待するものと重なる項目が多かった。すなわち、家の中では「家事」、「漬物づくり」、「農作業」、「庭の手入れ」、「留守番」、「孫の世話」、地域では「地域の美化・清掃活動」、「地域行事・地域活動への参加・協力」、「地域交流」、「子どもの見守り」、「子どもとの遊びを通じた交流」、「伝統文化・芸能の継承」が高齢者は続けたいと考え、非高齢者が行って欲しいと期待する役割であった。いずれにしても「子どもの世話や見守り」に関する役割は、高齢者・非高齢者ともに関心が高い役割であり、次世代を支える『子どもを育てていく』ということが、地域全体の役割として重要視されている結果ではないかと考える。

また、高齢者は今後新たに行っていきたいこととして、次世代の育成に関することを挙げているのに対し、非高齢者自身も高齢者にもっといろいろ教えて欲しいと期待していた。

平成7年度に総務庁が行った高齢者の生活と意識の国際比較<sup>14)</sup>では、日本の高齢者が家族に貢献している内容として「相談相手(42.5%)」の割合が「家事の担い手(43.1%)」に次いで高かった。高齢者自身も家の中での相談相手としての役割を認識しており、高齢者の重要な役割の1つであるといえる。一方的に教えるということではなく、若い世代と意見交換をしながら、ともに考えていくとい

うことが、非高齢者の求める高齢者像なのかもしれない。

また、非高齢者が高齢者に期待する役割として「元気であること」、「健康であること」を挙げているのに対して、高齢者自身も健康づくりに取り組んでいきたいと考えていた。健康であることも高齢者が望み、若い世代に期待される高齢者の役割の1つであった。このことを広めていくことで、今以上に高齢者の健康づくりに対する意識が高まるのではないと思われる。

#### 4. 新たに行ってみたい役割の有無に影響する要因

今後新たに行ってみたいことの有無にどのような要因が影響しているのかを検討する目的で、多重ロジスティック回帰分析を行った。その結果、現在のボランティア活動の実施の有無、社会との関わりに関する考え方が大きく関わっており、現在、ボランティア活動を行なっている者ほど、また、社会との関わりを持って生活したいと思っている者ほど、今後行ってみたい役割を挙げている。日常生活自立度よりも高齢者の考えやこれまでの実施経験が、今後の役割の実施意向に関連していたことは、社会との関わりを持って生活したいと考えている者については、自立度のレベルが様々な状況にあっても実施の機会に恵まれれば、役割を担っていける人々ではないかと考える。また、著明な結果とは言えないが、シルバー人材センター等の認知度も行い